

林政ジャーナル

No. 9

1993年9月20日

発行所

日本林政ジャーナリストの会
〒107 東京都港区赤坂1-9-13
日本林業協会内
電話 03-3587-1210

6月29日午後6時から、林野庁林政部会議室で研究会を開き、森巖夫明海大学教授（当会顧問）より「山村の活性化に何が必要か」と題して講演していただき、さらに熱心な質疑応答を行いました。講演の概要をまとめました。また、7月12日には、丹沢のブナを視察しました。雨上がりの天候でしたが、東京営林局、平塚営林署の案内で枯れたブナの状況を視察しました。その状況を毎日新聞の滑志田記者にまとめていただきました。

研究会は、7月23日、東京・桧原村の林業家田中惣次さんを訪ねる現地研究会を行い、都市近郊山村及び林業経営の現況を説明していただくとともに、田中さんの経営する森林を視察しました。

山村の活性化に何が必要か

明海大学教授 森 巖 夫

山村の活性化に何が必要かとか山村は生き残れるかといった、刺激的なテーマにズバリ答える自信はないしその方策もありません。今日は、総論的なことは省き、具体的な動きを中心に話題を提供したいと思います。

最初に、山村活性化に関する国の施策及び地方の行政を、おおまかに総括しておきたいと思いません。

昭和40年に山村振興法が議員立法で制定され、これまで10年ごとに2回延長されてきました。山村振興法から5年遅れて過疎法が制定され、これまでに3回にわたり名称・内容を改正して、新しい法律として運用されてきています。それらと関係しながら農業構造改善事業が昭和36年度から開始され、39年度から林業構造改善事業が開始されています。この間、施策の焦点は変わりながらも、それまでの財政投資に比べればケタ違いに大きな資金が、山村地域に投入されてきております。その結果、基幹的な道路はかなりの山奥まで舗装され、車が入れるようになりました。デラックス過ぎると言っては失礼かもしれませんが、役場の庁舎などは、立派な建物が山村にそびえたっています。コミュニティーセンターとか山村総合センターなどの建物もあり、山村の集落にも各種の施設ができています。また、ナイター設備を備えたグラウンドもあり、小学校ごとにプールも設置され

るなど、みかけ上は20年前、10年前とはすっかり様変わりしていると言って差し支えないと思います。

最近、大都市圏に〇〇村首都圏会とか〇〇村大阪圏会という組織ができておりまして、その人たちに会うと「古里に帰ると浦島太郎の心境だ」と異口同音に言います。そのように、外見上はすっかり様変わりしています。しかし、公共施設が整備されたのに対し、不安として残っているのは医療と教育と防災の問題です。医療に関しては、救急病院まで通うような措置は建前上講じられているけれども、万一のときの不安があります。教育の問題は、高校に通うには下宿しなければならず、その費用の問題があります。また、特に指摘されますのは、火事など災害に対する不安であります。それらを除けば、物的条件はある程度整備されています。

ソフト面が遅れている

山村対策がハード面の整備オンリーであったために、それらの施設は皆同じですし、町村サイドでも隣の村と同じ施設をつくるということで、ワンパターンの物的条件の整備が行われてきました。その反面、ソフト面が決定的に欠けていますから、立派な施設はできたけれども、それを活用する人的条件が整っていないのです。

山村の集落には、昔から若衆宿とか寄り合いの場所が、集落の所有物としてありました。それが陳腐化したというので、構造改善とか山村振興法などで集落施設が作られます。それは、行政の所有物になりますから、管理規定とか使用規定によって、使用する時間が制限され、鍵は民生委員のところで借りないと利用できないなど不便になっています。

共同体の集会施設であったときには、雪が降れば自主的に屋根の雪下ろしをしたり、雪を踏み固めて道つけをしたりしていたのに対して、今は役場の施設だから役場でやればいいということになってしまう。かつてのあばら家のほうが、自由に使えるし、若者たちは飲んだり食べたり、騒いだりできたのが、役場の施設になって利用しにくくなったばかりでなく、建物に傷みがきているといった現象がおきています。図書館もできたけれど、百科事典シリーズなど読まれない本がごっそり飾ってあります。

そのようなことの反省の中から、村おこし運動が出てきたのではないかと思います。村おこしという意味は、「つくり」は個人的なイメージですが、建物や道路など物的な整備と同時に上から下を見るという感じなのに対し、「おこし」は、下からの内発的に起こる運動というように、感覚的ですけども使い分けしています。そういう村おこし運動が起きてきています。そのきっかけは、既往の政策の矛盾・弱点に気がついて、新しい運動が芽生えてきたことが基本です。それに刺激を与えたのは、過大評価かもしりませんが「ふるさと創生資金」です。意識のある自治体の首長あるいは行政当局は、あの一億円を上手に使っており、3,200市町村のうち1割～2割は内発的な力をつけることに使ったことは事実です。

ふるさと創生資金を契機に、さまざまな村おこしが進められています。それを類型化するほど自

信ありませんが、大きく分けて次の四つのタイプがあります。①地場産業振興型、②生活環境整備型、③イベント型、④都市との交流型。

1. 地場産業振興型

山村の基本は農林業ですが、統計で分析しますと、平均的に見て農林業のウエイトは極めて低くなっています。就業人口に占める農林業従事者の割合が3割を超えているところは珍しいくらいで、せいぜい2割台です。地域総生産額に占める農林産物の生産額も決して多くありません。しかし、基本になるのは、農林業を中心とする地場産業です。その場合、かつて基幹作物と言われた米、畜産、果樹などではなく、その隙間にあるような産品、たとえばジネンジョ、季節はずれに出荷するハウス栽培のイチゴ、花ではリンドウ、カスミソウなど、全国的なシェアから見ればマイナーな農林産物での地場産業おこしが案外当たっています。特産振興的なものでは、山菜、きのこがあります。

ふるさと産品の開発と言われますが、私は産品の「さん」は、数字の3ではないかと冷やかしているのです。どこへ行っても出てくるものは、「漬物」「手作り味噌」「ワイン」「ジュース」など決まりきったものばかりです。もともと狭いマーケットに、同じものを生産しますから、過当競争になってつぶれてしまうのです。これはある意味で、情報不足が原因しています。

しかし、思わぬ空隙について成功している事例があります。徳島県上勝町農協の横石さんという若い営農指導員は、料理屋で料理についている木の葉を見て木の葉の販売を思いつき、上勝農協では木の葉だけで年収1億円を確保しています。高齢の女性が、イチョウの葉などを集めきれいに洗って、東京などの一流料亭に出荷しています。同農協は、それで朝日農業賞を受賞しています。水で成功している町村もありますが、損しているところもあります。いずれにしても、独自性をもって山村らしいものを巧みに開発し、上手にマーケティングすることによって、村おこしを成功させている事例を各地に見ることができます。

観光開発、ゴルフ場開発もありますが、これらは私の言うような「村おこし」と違います。最近の状況は、企業誘致はうまくいかなかったし、特に最近は経済不況ということもありまして、山村の人たちは工業導入をあきらめています。むしろ、地域資源を上手に売ることに目をつけ、産業開発を進める事例が目立っていると思います。

2. 生活環境整備型

従来は、集会場や道路整備などが中心でしたが、それらは相当程度満足できる状況なのに対し、下水道などの環境整備が遅れています。群馬県・上野村では、ふるさと創生資金の大半を使って、全戸を水洗トイレに改造しました。これは、単に日常生活を快適にするだけでなく、嫁対策でもあると村の人たちは言っています。

文化施設の整備、生活環境整備のほかに、最近目立つのが集落景観を美しくしようとする動きです。特徴のある山村景観づくりに、生活環境整備の運動が移ってきています。ですから、霞ヶ関界限で考えているような方向性とやや違うところで、また個々に見ればマイナーであるけれども、そ

の地域にとっては活性化できる面のあることに着目しておきたいと思っております。

3. イベント型

これはお祭りですが、従来のパターンとは違いまして、仕掛け人がいて脚色、演出によって話題性をもたせ、テレビ、新聞等で紹介される。その結果、地域の人たちの励みというか自信になり、それまでの衰退気分が払拭される。スポーツにしても川の中を走る「カップ競争」とか、綱引き大会、マラソンなど金のかからないスポーツで、村の仕掛け人が工夫して考えるものが地域活性化に役立っています。山岳スポーツを開発しようと、大学の先生に相談するなど勉強しているところもあります。

文化行事では、シンポジウム、〇〇サミットが数えきれないほど行われています。サミットは峠サミット、秘境サミット、源流サミット、ダム所在地サミット、ないないづくしサミットなどたくさんあります。ないないづくしというのは、JR駅のない町同士とか国道も駅もない町村など。地名サミット、池田は六カ町村、東和は四カ町村など知られていますが、下に花のつく町などいろいろあります。それがどれだけ地域活性化になるかどうかわかりませんが、ある程度盛り上がりがあり、相互の交流が進んでいくようです。

4. 都市と山村の交流

これもいろいろなパターンがあります。たとえば特別村民制度、あるいは野菜や家畜のオーナー制度でしょうけれども、ふるさと宅配方式がたくさんあります。古いデータですが、全国で800ぐらいありますが、その八割ぐらいはワンパターンですけれども、二割ぐらいソフト面でユニークなものがあります。今流行のグリーントウリズムも都市と山村交流ですが、空き家の利用もその中に入るでしょう。おもしろい例としては、首都圏の工務店等と契約して、建て替え時の荷物の保管を受託する事業があります。新潟県、群馬県、長野県と六つの町村でグループを作り、空き家の情報交換を行って回転させています。この独創的な空き家利用方式を打ち出したのは、新潟県の安塚町です。

先進事例の紹介

〔山形県西川町〕

西川町は、山形県の真ん中、月山の麓の町です。町長は工場誘致に熱心でした。工場誘致は地元出身で一流企業の重役に頼まなければならないというので、漬物や山菜を土産にもって陳情に行きました。工場誘致は駄目になりましたが、重役から土産をほめられ、一人2,000円で100人分送るようにと20万円下さった。一緒に行った役場の職員が、地元の山菜、漬物が売れることに着目して、ふるさと宅配便を提案したのが、ふるさと宅配便の始まりです。西川町では「ふるさとクーポン」と言っていますが、いまから20年も前のことです。今では全国に一千もあると言われるふるさと宅配方式ですが、その発祥であり、一番売れているのが西川町だと思います。

西川町の場合、会費は五万円、三万円、二万円の三段階ですが、会員数は1,500人でずっと変わ

りありません。会員は俳優、官庁の幹部職員、政治家などが加入しています。発送は春夏秋冬と正月、盆の年六回です。

西川町でも一番奥に、大井沢という集落があります。ここのお年寄りの女性たちは、干し柿を作って、ふるさと宅配便で送る活動を始めました。本場物に比べると味も落ちるし見かけもよくないが、手書きの手紙をつけて送ります。「私たちは大井沢の老人クラブの婦人部です。よそではみんなゲートボールをしているけれども、私たちは町を挙げて村おこしをやっているときに遊んでいるわけにもいかないので、見様見真似で作った干し柿です。粗末なものですが食べてみて下さい」というような文面です。干し柿を送ってもらった人の中には、感激して涙を流す人もいます。その後、本場の米沢市に行って、干し柿の作り方を勉強してくるようになりました。ですから、西川町のふるさと宅配便は、単なる産物の販売だけでなく、住民教育にもなっているのです。一昨年から、農協、森林組合、商工会等が参加した第三セクター組織にしていますが、黒字経営です。

月山の水で自信深める

西山町では、「西川町ツアー」を10年も前から行っています。今で言うグリーンツーリズムです。1,500人のふるさとクーポン会員のうち、200人ぐらい来まして町や産物をほめてくれる。月山の水がおいしいと評判になり、最初は水を土産にプレゼントしてきましたが、そのうち1,000cc 180円で売り出し、いまでは年間30万本出荷しています。初めころ石油より高い水などと新聞に書かれていましたが、町長は「飲めない水より飲める水が高くてもどこがおかしい」と反論し、地元の人々も「1,000cc 180円の水で作る米が高いのは当たり前」と考えるようになり、それが西川町の哲学になっています。毎日接しているきれいな空気や美しい景色は価値のないものと思っていた人々は、身の回りに価値のある資源があることに気づき、なにもないといったボヤキがなくなり、逆に自信を深めるようになっていきます。

ダムに噴水をあげる

最上川の支流に寒河江川があります。その上流にダムができました。ダムの湖面利用について、地元の青年から噴水を揚げようと提案があり、建設省と折衝した結果、噴水を揚げることに決まりました。噴水の高さは112 mにしました。最初は、世界一高い噴水ということでしたが、国道112号線にあること、水没した棟が112棟、ダムの堰堤の高さが112 mということで、世界第3位ながら日本一の噴水が揚がることになりました。噴水が一番よく見える場所に、第三セクターの売店を設け土産品などを売ることにしました。噴水はいつも揚げるのではなく、30分のうち5分間だけ揚げて、25分は待たせるのです。観光バスは噴水を見るために25分待ちますから、その間に土産品を買ってもらう仕組みです。土産品は地元の産物中心で、高齢者手作りのアケビ細工はじめコンヤク、土の付いたままの野菜、山菜とその加工品、自主流通米もありまして、昨年一年間の売上げは3億円でした。

このように一つ突破すると、エンドレスに発展していくものです。

〔新潟県安塚町〕

昭和62年に、当時の後楽園球場でスノーフェスティバルを実施して有名になった町です。安塚町が後楽園を借りて行いました。後楽園側は最初のうち、そんなにお客が集まるわけがないと消極的でしたが、実際には前売り1,800円、当日売り2,000円でしたけれども三日間で45,000人入りました。この行事の成功によって、安塚町は雪を見直しました。

安塚町にとって、雪はマイナス要因だったのです。雪は敵とみていました。国土庁でも「克雪」と、雪を乗り越えるようなことを言っているくらいですが、そのような思い上がりで雪を克服することはできない、むしろ雪と和する必要があるとして「和雪」という言葉を作りました。それまで入広瀬村と同様「雪下ろしツアー」を実施しておりましたが、それには限界があるとして、雪を移動させることを考えたのです。人口が密集している東京で雪を楽しんでもらおうと企画したものでしたが、大成功し、イベントグランプリ大賞に輝やいたこともありまして、安塚町は雪が町おこしの核になっています。

ふるさと創生資金など1億円で「雪だるま財団」を設立しまして、雪を生かした産業振興に取り組んでいます。野菜などの促成栽培、抑制栽培の試験をはじめ雪に関する研究、情報の収集なども行われています。この財団は設立されて3年目ですが、26人の常勤職員を抱え、スキー場収入を加え、年間約4億5,000万円の収入を得ています。

〔北海道滝上町〕

大変な過疎の町です。二つあった営林署が一つになり、国鉄が廃止になり、登記所もなくなるなど、公共機関の減量経営が過疎をますます激しくしたという皮肉な結果になった町です。

ところがなぜか、都会から人が入ってくるようになったのです。地元の人々は「新田舎人」とよんでいますが、ベレー帽をかぶった人とか髪の高い人、髭を伸ばした人など一風変わった人が、3年間で40人も入ってきました。酪農をやったり、豆腐屋を営んだりしていました。町は最初その人たちを敬遠していました。

滝上町は、役場の裏に10万㎡のシバザクラ公園を作っていますが、それが引き金になってよそから人が入ってくるようになったのかどうか、いわゆる新田舎人がずいぶん入ってきています。町ではその人たちに参加してもらって「よそ者サミット」を企画し、町おこしの提言をしてもらうことにしたのです。よそから来た人の中には、医者と看護婦の夫妻、もと放送局の報道部長といった経歴の人などがおります。その人たちは最先端の情報を持っていますので、交流を深める必要があるとして、「自遊見究塾」を設けまして、新田舎人たちと一緒に町づくりを進めています。

結局、シバザクラのあるメルヘンチックな童話村を作ろうと、いろいろ準備を進めています。メンバーの一人で、父親の代からラーメン屋を営んでいる人は、北欧に行き、アンデルセンの家を見学して来まして、自分の店をヨーロッパ風の三角屋根に改造しました。町も報奨するなど支援することによって、町並みが少しずつ変わりはじめています。役場も、メルヘンチックな建物に改築し

ておりメルヘンチックな童話村ができつつあります。

〔山形県小国町〕

小国町には、原生自然保護地区に指定されているブナ原生林のほかに、200ヘクタールのブナの天然林があります。よもぎ平と呼ばれている国有林です。町では、そのブナ林を残したいと、ふるさと創生資金の1億円で買いたいと秋田営林局に申し入れしました。営林局は、ブナ林を小国町が管理するならば、所有権は移さずに管理を町に任せることにしたのです。町では、200ヘクタールのブナ林だけが大事なのではなく、そのブナ林があることによって、小国町全域がよくなる。きれいな水があることによって、大企業の工場で生産活動が続けられ、地域経済が成り立っているとしています。

小国町は、日本有数の雪国でもあり、ドイツのシュバルツバルトの針葉樹の黒い森にちなんで、広葉樹の「白い森」をつくろうと励んでいます。白い森というのは、単なる森林公園ではなく、水、山菜、マタギの暮らしまで含めて、ブナをはじめとする天然林を中心に町づくりを考えていこうとしているものです。ドイツの黒い森は300年経っていますが、白い森は200年で作ろうという構想です。今すぐにはプラスにならないと思いますが、将来かなり大きな意義を持つだろうと思います。

丹沢山塊のブナ枯れを視察して

毎日新聞記者 滑志田 隆

われわれの目前に、しかばねのように無残な姿をさらすブナの群集が横たわっていた。異様な立ち枯れ風景は、稜線の南側斜面に幾つかの塊となって現れ、山頂まで点々と続いていた。

七月十二日、神奈川県・丹沢山塊でのブナ林観察をテーマにした学習会が日本林政ジャーナリストの会の主催で行われた。林野庁、東京営林局関係者の案内で、箒杉沢から塔ノ岳（別名・塔ヶ岳、標高1491m）、丹沢山（同1567m）までの道を歩いた。

標高1200m付近の国有林で、樹齢100年を超すブナが、強風に倒された訳でもないのに、連続して枯れていた。衰退という語はすでに適切ではなく、それは明らかに「枯死の森」であると私には思えた。

神奈川県西部の丹沢山塊は国定公園を中心に約4万ヘクタール。このうち約5千ヘクタールが国有林で、その85%は天然林で占められる。同山塊には年間約30万人が訪れ、関東地方では最も親しまれるハイキングコースでもある。

主峰の蛭ヶ岳（1672m）と丹沢山周辺で見られるブナ林の立ち枯れは、数年前からハイカーらによって指摘されてきた。東京営林局は「ブナの枯損は1970年代から80年ごろに始まり、原因は大気汚染、寿命による自然死、登山者による根の踏み付け、ナラタケ病、ブナハバチなどの虫害など諸

説があり、単独、または複合的な発生も考えられる」と説明。ジャーナリストの会の当日の視察では、キノコ的一种であるナラタケ菌が木の栄養分を吸い取り、枯れさせるケースが多いように見受けられた。ナラタケ菌は樹勢が弱まると寄生を始めるため、その遠因の科学的な解明こそが森林保全に重要である。

一部の研究者は同じ山塊の大山（1252m）のモミ林の立ち枯れ現象と比較し、「衰退の原因は酸性雨」と指摘する。しかし、林野庁や国の研究機関は「科学的な究明は始まったばかり。因果関係について結論を出す段階ではない」としている。また、酸性雨対策の調整機関である環境庁は「わが国の森林では酸性雨の被害は、今のところ顕在化していない」との見解を取っており、丹沢地域もその例外ではない。

国有林の衰退が指摘されながら、国が予算化した主体的な研究事業の対象とせず、何年間も神奈川県林業試験場の研究活動への学術的「支援」ととどめてきたことには問題がある。

ブナは温帯の山地に育ち、高さ約30mになる。北海道から九州まで分布し、日本の森林景観を代表する樹種である。落葉広葉樹が上部を占める丹沢山塊で、ブナ林が出現するのは標高450mから。しかし、立ち枯れの木々が現れるのは標高1000m前後からで、山腹の南側斜面に集中するのが特徴だ。立ち枯れ地域には、更新の主役であるはずの幼樹が極めて少なかったからだ。太古から何回かの氷河期を経て、自然の猛威に耐えて来た丹沢ブナ林はまさに、更新されることなく滅びようとしている。

京浜工業地帯の大気汚染物質が、いったん相模湾に出て、丹沢山塊に押し寄せることは、十年以上前から神奈川県・旧公害センターの職員らによって指摘されてきた。汚染物質が霧に含まれてブナ林に酸性被害をもたらしていることは容易に推定できよう。

林野庁は最近、国、地方自治体の行政・研究機関を挙げて「国有林のブナ衰退研究体制」を検討し始めた。しかし、その原因究明にはおそらく長年を要することだろう。研究重視を歓迎する一方で、注文をつけておきたい。「科学的究明が不十分」を、市民に森の現状を知らせることに消極的である理由にしてはならない。現在の悲惨な光景をしっかりと見詰め、人間が森林保全に対して今なさねばならないことを考えて行かなければなるまい。